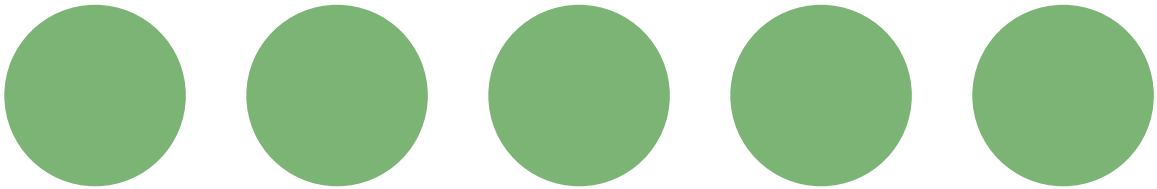
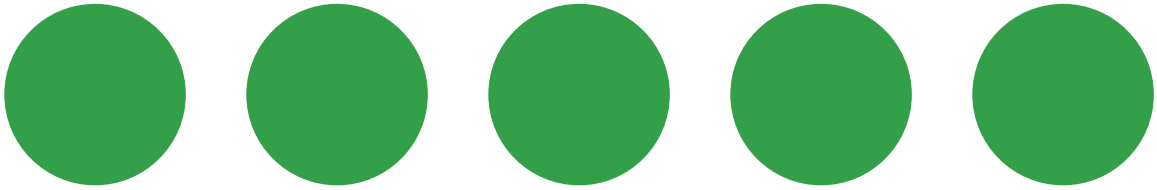
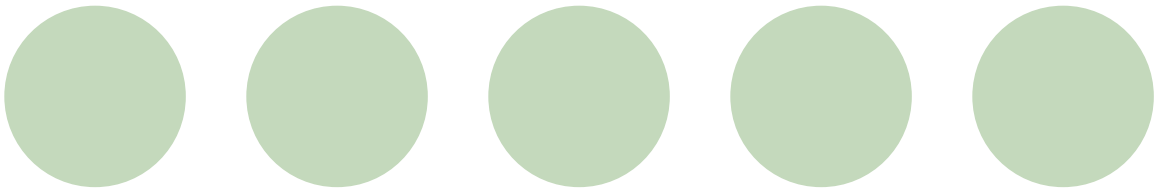
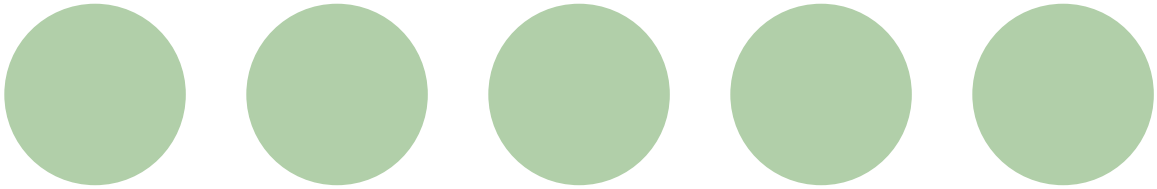


# 2016

## ディスクロージャー



DISCLOSURE



## ごあいさつ

皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況(平成27年度第64期)をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜わりたいと存じます。

大阪府医師信用組合は、組合員の医療活動並びに地域医療の発展・充実のためにお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。



平成28年7月

大阪府医師信用組合  
理事長 樋上 忍

## 当組合のあゆみ(沿革)

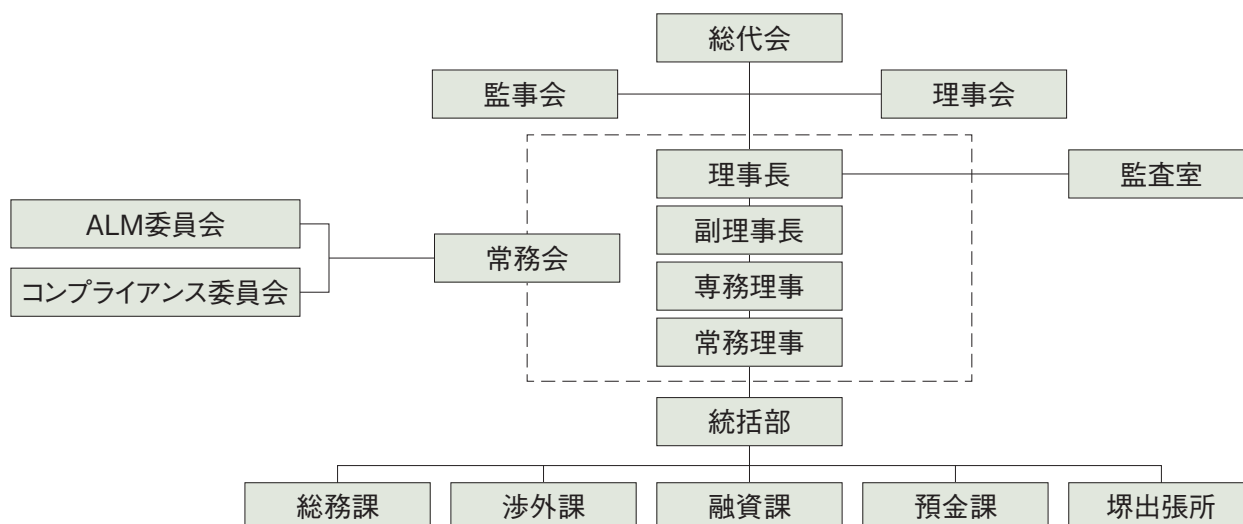
- 昭和27年12月／大阪府医師会館内において開業
- 昭和36年 2月／大阪市天王寺区清水谷町19番7号に本店移転
- 昭和45年12月／堺出張所 堺市宿院町において開業
- 昭和49年11月／大阪市天王寺区清水谷町20番9号に本店移転
- 昭和52年11月／堺出張所 堺市甲斐町に移転  
預金量100億円達成
- 昭和59年 8月／預金業務・為替業務をオンライン化
- 平成61年 8月／融資業務をオンライン化
- 平成元年 3月／組合員4,000人達成
- 平成元年 9月／大阪市天王寺区清水谷町18番9号に本店移転
- 平成 3年 1月／貸出金100億円達成
- 平成 6年 4月／大阪市天王寺区清水谷町19番14号に本店移転
- 平成 8年 4月／預金量300億円達成
- 平成 8年 8月／貸出金200億円達成
- 平成14年 4月／預金量500億円達成
- 平成15年 3月／組合員5,000人達成
- 平成15年 5月／インターネット・モバイルバンキングの取扱開始
- 平成16年 3月／預金量600億円達成  
貸出金300億円達成
- 平成21年 1月／貸出金400億円達成
- 平成23年 3月／預金量700億円達成
- 平成27年 3月／組合員6,000人達成

## 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)

※(平成28年7月現在)

理事長／樋上 忍	理事／四宮 眞男
副理事長／上辻 浩夫	理事／佐久間靖博
専務理事／深見 達雄	理事／上野 豊
常務理事／巽 壽一	理事／中西 忍
理事／武井 公雄	理事／増田 博
理事／飯田 稔	理事／福田 寛二
理事／山片 重法	監事／北村 俊雄
理事／増田 國次	監事／塩田 正明
理事／西嶋 攝子	監事／谷本 吉造
理事／中尾 正俊	

## 事業の組織



## 事業方針

### ■基本理念——地域の発展に奉仕します

当組合は大阪府下一円を営業基盤とし、医師のための相互扶助精神に基づいた金融機関として、医師相互の金融円滑化を通じて経済活動を促進し、かつ医師の経済的地位安定により医療基盤の強化を図り、もって医療の発展に資することを基本理念とした業域信用組合です。

### ■経営方針——堅実経営に徹します

組合員の財産形成及び医療発展のニーズに応え、サービスの向上を図りつつ、健全経営の維持と人材育成に心がけ、業域信用組合として信用を高めております。

また、医師のための協同組織金融機関として、組合員の積極的増加を図り、出来る限り多くの医師の要望に応えられる体制を整えて参ります。

## トピックス

平成27年 6月24日	第63期通常総代会を大阪府医師会館において開催し、上程された3議案は原案通り承認可決されました。
平成27年 9月 2日	全国信用組合監査機構から監査士2名によるサポート監査を受けました。
平成27年 9月29日	大阪府より公金取扱業務の検査を受けました。
平成27年10月15日	全信組連大阪支店より本店国庫金振込事務の検査を受けました。
理事会	当期間中に11回開催し、運営に関する重要事項を審議決定いたしました。
常務会	当期間中に47回開催し、運営に関する重要事項を審議決定いたしました。
監事会	当期間中に9回開催し、決算監査等重要事項の監査を行いました。

## 平成27年度 事業の概況・経営環境

### 事業方針及び金融経済環境

大阪府医師信用組合は大阪府医師会会員を構成員とする業域協同組織金融機関であり、組合員による組合員の為の信用組合として、金融面を通じて組合員の医療活動並びに地域医療の発展・充実に寄与することを基本理念としております。

激変する経済・金融・医療情勢に対応し、今後更なる少子高齢化に向けての医療・介護分野の変革を認識し、対応するサービスを提供するための運営基盤の強化に向け、大阪府医師会並びに地区医師会、大阪府医師協同組合など関連諸団体との相互連携による組合活動の充実・発展に努めて参りました。

お陰様で、組合員皆様方のご理解、ご支援を得て、一定の業績を収め得ましたことを感謝申し上げ、ここに第64期大阪府医師信用組合の事業報告を申し上げます。

今後とも、組合員皆様方のご支援、ご指導の下、役職員一丸となって、安心・安全を第一に信頼される信用組合業務に務めて参ります。

### 業 績

#### 1. 預金積金

預金積金については、関連団体の預金協力や集中外交等による預金の増強に努めました結果、前期比18億5百万円 2.46%増加し、事業計画を15億22百万円上回る、過去最高の753億22百万円となりました。

#### 2. 貸出金

貸出金については、他の金融機関による医療・介護事業者への低金利攻勢がありましたが、ライフサイクルに応じた融資の増強に努めました結果、前期比9億19百万円1.99%増加し、事業計画を4億44百万円上回る、過去最高の471億74百万円となりました。

#### 3. 余資運用

余資運用については、今期も有価証券での運用は行わず、主に全信組連の期間2年以内の定期預金で手堅く運用いたしました。

#### 4. 収 益

当期純利益は、貸出金及び預け金等運用利回りの低下による減益要因がありましたが、主に預金保険料率の引き下げによる物件費の減少により、前期比9百万円 4.93%増益の2億10百万円となりました。

#### 5. 自己資本比率

自己資本比率は、17.90%、前期比0.02%向上いたしました。コア自己資本額は、前期比1億84百万円増加の90億12百万円、每期純利益の中から自己資本を積上げ、積極的に信用リスクを取れるよう経営基盤の強化に努めております。

### 事業の展望及び信用組合の対処すべき課題

大阪府医師信用組合は、金融機関としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、顧客保護、リスク管理及び法令等遵守に徹し、安心で安全な信用組合として、堅実な組合運営に努めることが責務であり、組合員との信頼関係の構築が組合組織活動の原点であると考え、下記の事項を経営方針および平成28年度重点施策と致します。

#### 経営方針

協同組織金融機関の基本理念を厳守し、安心、安全なサービスの提供と業務の健全性を維持するよう役職員一致団結して取り組んで参ります。中期目標として組合員6,500人、預貸率70%を目指します。

#### 平成28年度重点施策

- 業務運営力の強化①営業体制の強化②収益力の強化③組合員の増強④コンサルティング機能の強化⑤各種情報の積極的活用  
⑥広報活動の充実⑦関連諸団体との連携
  - 経営管理体制の強化①監査態勢の強化②リスク管理態勢の強化(信用リスク管理態勢、オペレーショナルリスク管理態勢)
  - コンプライアンス態勢の強化(コンプライアンスマニュアルの徹底)
  - 人材の育成(職場内教育計画の推進及び自己啓発支援)
- 以上を踏まえ、組合員皆様方のご要望に応えるべく努めて参ります。

## 店舗一覧表(事務所の名称・所在地)

(自動機器設置状況)(28年7月現在)

店 名	住 所	電 話	CD・ATM
本 店	〒543-0011 大阪市天王寺区清水谷町19番14号	06-6762-7381	1台
堺 出 張 所	〒590-0953 堺市堺区甲斐町東3丁2番26号	072-221-6456	—

## 地区一覧

大阪府下全域  
・本 店：大和川以北  
・堺出張所：大和川以南

## 総代会について

### ■総代会の仕組みと機能

総代会は、組合員から選ばれた総代によって構成される信用組合の最高意思決定機関です。組合員の中から組合員の代表として選出された総代が、総会に代わる総代会(原則、年1回開催)に出席して、信用組合の重要事項を決議します。総代会は、毎年6月に通常総代会を開催し、必要に応じて臨時総代会を開催します。

### ■総代の役割

総代には、組合員の代表として総代会等において、組合員の総意を信用組合の経営に反映させる重要な役割があります。

### ■総代の選出方法、任期、定数

総代選挙規定に基づき、大阪府医師会の定める郡市区医師会別に総代定数を定め、各選挙区ごとに互選または推薦により選出されます。総代の任期は、3年となっています。また、総代の定数は135人以上160人以内となっています。選挙区別の定数は、選挙区の組合員数と総組合員数の按分比により算出しています。

### ■第64期通常総代会

平成28年6月29日に開催されました第64期通常総代会において、次の議案が上程され、原案のとおり承認可決されました。

#### ●議決事項

- 第1号議案 第64期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案承認の件
- 第2号議案 第65期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)事業計画及び収支予算案承認並びに役員報酬総額決定の件
- 第3号議案 理事任期満了につき選任の件
- 第4号議案 監事任期満了につき選任の件
- 第5号議案 退任役員に対する退職慰労金贈呈の件

### ■選挙区別総代数(平成28年6月30日現在)

選挙区	定数	選挙区	定数	選挙区	定数	選挙区	定数
旭区	3名	西淀川区	2名	茨木市	2名	豊中市	6名
阿倍野区	4名	中央区東	2名	大阪狭山市	2名	富田林	2名
生野区	4名	東住吉区	3名	貝塚市	1名	寝屋川市	3名
大淀	1名	東成区	3名	柏原市	1名	羽曳野市	2名
北区	4名	東淀川区	3名	交野市	1名	枚岡	2名
此花区	2名	平野区	3名	門真市	2名	枚方市	3名
城東区	3名	福島区	2名	河内	2名	藤井寺市	1名
住之江区	2名	港区	1名	河内長野市	1名	布施	5名
住吉区	4名	中央区南	3名	岸和田市	2名	松原市	2名
大正区	2名	都島区	3名	堺市	16名	箕面市	1名
鶴見区	2名	淀川区	3名	吹田市	5名	守口市	3名
天王寺区	4名	池田市	2名	摂津市	1名	八尾市	4名
浪速区	2名	泉大津市	2名	高石市	1名	大阪府医師会	3名
西区	2名	泉佐野泉南	3名	高槻市	5名		
西成区	3名	和泉市	2名	大東四条畷	2名	総数	160名

### 組合員の推移

(単位:人)

区分	平成26年度末	平成27年度末
個人	5,205	5,221
法人	830	860
合計	6,035	6,081



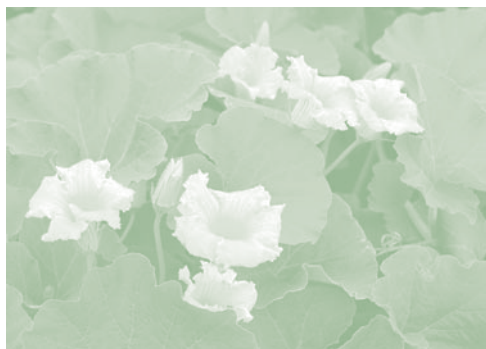
## 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	
	平成26年度	平成27年度
(資産の部)		
現金	27,250	31,593
預 け 金	36,060,025	37,113,345
有 価 証 券	100	100
国 債	—	—
地 方 債	—	—
短 期 社 債	—	—
社 債	—	—
株 式	100	100
その他の証券	—	—
貸 出 金	46,254,528	47,174,304
割 引 手 形	—	—
手 形 貸 付	18,000	4,350
証 書 貸 付	46,228,558	47,129,310
当 座 貸 越	7,969	40,644
そ の 他 資 産	144,194	164,632
未 決 済 為 替 貸	810	780
全 信 組 連 出 資 金	81,600	81,600
前 払 費 用	—	—
未 収 収 益	50,715	33,551
そ の 他 の 資 産	11,068	48,700
有 形 固 定 資 産	251,248	250,201
建 物	18,538	17,494
土 地	232,677	232,677
リ ー ス 資 産	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—
その他の有形固定資産	32	30
無 形 固 定 資 産	41,453	40,823
ソ フ ト ウ ェ ア	2,187	1,557
その他の無形固定資産	39,266	39,266
繰 延 税 金 資 産	38,223	41,547
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	—	—
貸 倒 引 当 金	△208,331	△216,674
(うち個別貸倒引当金)	(△53,585)	(△58,833)
資 産 の 部 合 計	82,608,692	84,599,875

科 目	金 額	
	平成26年度	平成27年度
(負債の部)		
預 金 積 金	73,516,776	75,322,044
当 座 預 金	591,658	734,221
普 通 預 金	22,271,871	23,363,625
貯 蓄 預 金	0	0
通 知 預 金	—	—
定 期 預 金	46,555,241	47,086,385
定 期 積 金	3,298,574	3,304,200
そ の 他 の 預 金	799,430	833,611
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	—	—
借 入 金	—	—
そ の 他 負 債	172,005	147,870
未 決 済 為 替 借	5,128	3,910
未 払 費 用	12,565	11,014
給 付 補 填 備 金	2,207	1,496
未 払 法 人 税 等	110,796	91,407
前 受 収 益	79	7
払 戻 未 済 金	6,368	4,795
職 員 預 り 金	20,760	21,387
リ ー ス 債 務	—	—
資 産 除 去 債 務	—	—
そ の 他 の 負 債	14,099	13,851
賞 与 引 当 金	—	—
役 員 賞 与 引 当 金	20,544	19,704
退 職 給 付 引 当 金	53,888	60,081
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	41,012	49,646
繰 延 税 金 負 債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	59,191	59,191
債 務 保 証	—	—
負 債 の 部 合 計	73,863,417	75,658,537
(純資産の部)		
出 資 金	395,963	392,967
普 通 出 資 金	395,963	392,967
利 益 剰 余 金	8,217,932	8,416,991
利 益 準 備 金	398,218	398,218
そ の 他 利 益 剰 余 金	7,819,713	8,018,773
特 別 積 立 金	7,518,000	7,707,000
当 期 未 処 分 剰 余 金 (又は当期末処理損失金)	301,713	311,773
組 合 員 勘 定 合 計	8,613,895	8,809,959
土 地 再 評 価 差 額 金	131,379	131,379
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	131,379	131,379
純 資 産 の 部 合 計	8,745,274	8,941,338
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	82,608,692	84,599,875



## 貸借対照表の注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。  
 なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。
- |   |   |
|---|---|
| 再評価を行った年月日  | 平成11年3月31日  |
| 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額   | 42百万円   |
| 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額   | 232百万円  |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法   | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第2号に定める路線価に基づいて算出 |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | ▲34百万円  |
4. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |     |        |
|-----|--------|
| 建物  | 8年~39年 |
| その他 | 8年~20年 |
5. 無形固定資産(リース資産を除く)のうち、自社利用のソフトウェアの減価償却については、5年間の均等償却を行っております。
6. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、融資課・課税課が一次査定を実施、専務理事及び統括部が二次査定を行い、監査室が検証を行っており、その査定結果により上記の引当てを行っております。
7. 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。  
 なお、当組合は、複数事業主(信用組合等)により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
- (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)
- |                               |            |
|-------------------------------|------------|
| 年金資産の額                        | 384,802百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 327,959百万円 |
| 差引額                           | 56,842百万円  |
- (2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合(又は加入人数割合あるいは給与総額割合)  
 (平成26年4月分~平成27年3月分) 0.131%
- (3) 補足説明  
 上記(1)の差引額(1)の差引額)の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 28,599百万円(及び別途積立金85,442百万円)である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金7百万円を費用処理しております。  
 なお、(特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、)上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しません。
9. 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
11. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 182百万円
12. 有形固定資産の減価償却累計額 147百万円
13. 貸出金のうち、破綻先債権額は 200百万円であり貸倒引当金控除前の金額であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
14. 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額はありません。
15. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
- |            |     |          |
|------------|-----|----------|
| 担保提供している資産 | 預け金 | 2,635百万円 |
|------------|-----|----------|
16. 出資1口当たりの純資産額は 11,376円68銭です。
17. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針  
 当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、ALM委員会において資産及び負債の総合的管理をしております。
- (2) 金融商品の内容及びリスク  
 当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に株式であり、事業推進目的で保有しております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理  
 当組合は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これら信用リスクの管理は、融資課により行われ、定期的に常務会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

## ②市場リスクの管理

## (i)金利リスクの管理

当組合は、ALM委員会において期間別に金融資産及び負債の金利リスクを総合的に把握・管理し、随時常務会・理事会に報告しております。

## ③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、ALM委員会において、適時に資金管理を行うほか、支払準備残高管理、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち貸出金、預け金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

## 18. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預け金 (※1)	37,113	37,091	△ 22
(2) 貸出金 (※1)	47,174	47,127	△ 47
貸倒引当金 (※2)	△ 216		
	46,958		
金融資産計	84,071	84,218	△ 69
(1) 預金積金	75,322	75,322	0
金融負債計	75,322	75,322	0

(※1) 預け金、貸出金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価等の算定方法

## 金融資産

## (1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算出し、当該現在価値を時価とみなしております。

## (2) 貸出金

貸出金は、期間に基づく区分ごとにその合計額を市場金利で割り引いた価額を時価とみなしております。

## 金融負債

## (1) 預金積金

要求預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿簿価)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利で割り引いた価額を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	0
全信組連出資金	81
合 計	81

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

19. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。以下22まで同様であります。

- (1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。  
 (2) 満期保有目的の債券で時価のあるものはありません。  
 (3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。  
 (4) その他有価証券で時価のあるものはありません。

20. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。  
 21. 当期中に売却したその他有価証券はありません。  
 22. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額はあります。  
 23. 賃貸等不動産の状況に関する事項  
 当組合では、賃貸不動産として大阪市天王寺区清水谷町18-9の旧本店建物を保有しております。  
 24. 賃貸等不動産の時価に関する事項
- |          |       |
|----------|-------|
| 貸借対照表計上額 | 時 価   |
| 17百万円    | 14百万円 |

(注) 当事業年度末の時価は、固定資産税評価額より算定しております。

25. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金限度額超過額	16百万円
有形固定資産償却限度額超過額	5百万円
貸倒引当金繰入超過額	0百万円
個別貸倒引当金	16百万円
役員退職慰労引当金	13百万円
未払法人税	▲ 6百万円
繰延税金資産合計	45百万円
繰延税金負債	
株式等評価差額	1百万円
繰延税金負債合計	1百万円
繰延税金資産の純額	45百万円

## 財務諸表

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
<b>経常収益</b>	<b>843,649</b>	<b>797,215</b>
資金運用収益	795,836	742,634
貸出金利息	723,292	680,702
預け金利息	69,280	58,668
有価証券利息配当金	—	—
その他の受入利息	3,264	3,264
役務取引等収益	34,337	39,742
受入為替手数料	14,401	14,408
その他の役務収益	19,935	25,334
その他業務収益	13,327	13,324
国債等債券売却益	—	—
その他の業務収益	13,327	13,324
その他経常収益	147	1,514
貸倒引当金戻入益	—	—
その他の経常収益	147	1,514
<b>経常費用</b>	<b>593,561</b>	<b>516,008</b>
資金調達費用	32,577	32,519
預金利息	30,800	31,328
給付補填備金繰入額	1,670	1,026
借入金利息	—	63
その他の支払利息	107	101
役務取引等費用	7,510	7,670
支払為替手数料	5,571	5,639
その他の役務費用	1,939	2,030
その他業務費用	—	—
外国為替売買損	—	—
その他の業務費用	—	—
経費	459,792	438,131
人件費	246,331	245,782
物件費	210,918	189,968
税金	2,541	2,380
その他経常費用	93,680	37,687
貸倒引当金繰入額	△1,436	8,342
貸出金償却	—	—
その他資産償却	—	977
その他の経常費用	95,116	28,367
<b>経常利益(又は経常損失)</b>	<b>250,087</b>	<b>281,206</b>
<b>特別利益</b>	<b>2,997</b>	<b>—</b>
その他の特別利益	2,997	—
<b>特別損失</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>253,084</b>	<b>281,206</b>
法人税、住民税及び事業税	55,666	73,666
法人税等調整額	△3,529	△3,323
法人税等合計	52,137	70,342
<b>当期純利益</b>	<b>200,947</b>	<b>210,864</b>
繰越金(当期首残高)	100,766	100,908
<b>当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)</b>	<b>301,713</b>	<b>311,773</b>

\* 損益計算書とは、信用組合の経営成績を表したもので、期中における収益・費用・利益の状況を示しています。

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当りの当期純利益 265円69銭

## 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
<b>当期末処分剰余金</b>	<b>301,713</b>	<b>311,773</b>
当期利益	200,947	210,864
繰越金(当期首残高)	100,766	100,908
<b>剰余金処分量</b>	<b>301,713</b>	<b>311,773</b>
利益準備金	—	—
普通出資に対する配当金	11,805	11,761
	(年3%の割合)	(年3%の割合)
特別積立金	189,000	200,000
<b>繰越金(当期末残高)</b>	<b>100,908</b>	<b>100,011</b>

## 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は、当組合の平成27年4月1日から28年3月31日までの第64期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成28年6月30日  
大阪府医師信用組合

理事長 樋上 忍

## 会計監査人による監査

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当していません。



## 経営指標

### 主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	981,839	964,796	902,864	843,649	797,215
経常利益	446,584	428,572	381,985	250,087	281,206
当期純利益	324,795	283,479	255,675	200,947	210,864
預金積金残高	71,411,994	72,132,567	73,517,191	73,516,776	75,322,044
貸出金残高	46,623,719	45,106,071	46,480,973	46,254,528	47,174,304
有価証券残高	100	100	100	100	100
総資産額	79,900,955	80,869,734	82,486,150	82,608,692	84,599,875
純資産額	8,047,382	8,322,507	8,556,123	8,745,274	8,941,338
自己資本比率(単体)	16.54 %	17.42 %	17.51 %	17.88 %	17.90 %
出資総額	394,848	398,237	395,911	395,963	392,967
出資総口数	789,697 □	796,474 □	791,822 □	791,926 □	785,935 □
出資に対する配当金	11,742	19,733	11,848	11,805	11,761
職員数	29 人	31 人	29 人	27 人	30 人

(注)1.残高計数は期末日現在のものです。

2.「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

### 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	26年度	80,139 百万円	795,836 千円	0.99 %	
	27年度	81,447	742,634	0.91	
	うち	26年度	46,056	723,292	1.57
	貸出金	27年度	46,609	680,702	1.46
	うち	26年度	34,002	69,280	0.20
	預け金	27年度	34,756	58,668	0.16
	うち	26年度	0	—	—
	有価証券	27年度	0	—	—
	資 金 調 達 勘 定	26年度	71,902	32,577	0.04
		27年度	73,008	32,519	0.04
うち		26年度	71,881	32,470	0.04
預金積金		27年度	72,960	32,354	0.04
うち		26年度	—	—	—
譲渡性預金		27年度	—	—	—
うち		26年度	—	—	—
借入金		27年度	27	63	0.23

(注)資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(26年度453百万円、27年度431百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しておりますが、26年度・27年度とも該当ありません。

### 粗利益

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
資金運用収益	795,836	742,634
資金調達費用	32,577	32,519
資金運用収支	763,258	710,115
役員取引等収益	34,337	39,742
役員取引等費用	7,510	7,670
役員取引等収支	26,826	32,072
その他業務収益	13,327	13,324
その他業務費用	—	—
その他業務収支	13,327	13,324
業務粗利益	803,413	755,512
業務粗利益率	1.00 %	0.92 %

(注)1.資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(26年度、27年度とも該当ありません)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

### 先物取引の時価情報

該当ありません

### 総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.30	0.34
総資産当期純利益率	0.24	0.25

(注)総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$ 

### オフバランス取引の状況

該当ありません

### 総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度
資金運用利回 (a)	0.99	0.91
資金調達原価率 (b)	0.68	0.64
資金利鞘 (a - b)	0.31	0.27



## 経 営 指 標

### 経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度
人 件 費	246,331	245,782
報酬給料手当	210,019	208,172
退職給付費用	13,729	14,082
その他	22,582	23,527
物 件 費	210,918	189,968
事務費	82,809	85,079
固定資産費	46,537	46,156
事業費	25,196	25,081
人事厚生費	4,603	2,002
有形固定資産償却	1,137	1,046
無形固定資産償却	630	630
その他	50,003	29,973
税金	2,541	2,380
<b>経費合計</b>	<b>459,792</b>	<b>438,131</b>

### 役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成26年度	平成27年度
役務取引等収益	34,337	39,742
受入為替手数料	14,401	14,408
その他の受入手数料	19,935	25,334
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	7,510	7,670
支払為替手数料	5,571	5,639
その他の支払手数料	1,939	2,030
その他の役務取引等費用	—	—

### 受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度
受取利息の増減	△57,800	△53,201
支払利息の増減	△1,747	△58

### その他業務収益の内訳

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	13,327	13,324
<b>その他業務収益合計</b>	<b>13,327</b>	<b>13,324</b>

### 業務純益

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度
業 務 純 益	345,056	314,286

### 1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
1店舗当りの預金残高	36,758	37,661
1店舗当りの貸出金残高	23,127	23,587

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

### 預貸率及び預証率

(単位：%)

区 分	平成26年度	平成27年度	
預 貸 率	(期 末)	62.91	62.63
	(期中平均)	64.07	63.88
預 証 率	(期 末)	0.00	0.00
	(期中平均)	0.00	0.00

(注) 1. 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$ 2. 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$ 

### 職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
職員1人当りの預金残高	2,722	2,510
職員1人当りの貸出金残高	1,713	1,572

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

### 代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
全国信用協同組合連合会	—	—
株式会社商工組合中央金庫	—	—
独立行政法人中小企業基盤整備機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
<b>合 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>



## 経 営 指 標

### 有価証券の時価等情報

#### 売買目的有価証券

該当事項なし

#### 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

#### 満期保有目的の債券

該当事項なし

#### その他有価証券

該当事項なし

### 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

項 目	平成26年度	平成27年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	0	0
全 信 組 連 出 資 金	81	81
合 計	81	81

### 金銭の信託

#### 満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

#### その他の金銭の信託

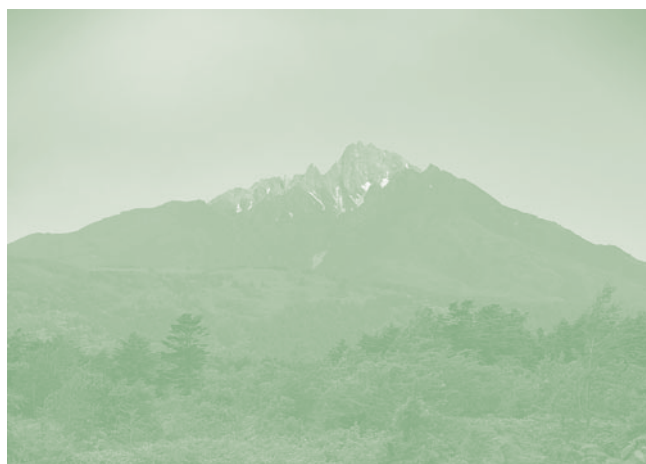
該当事項なし

### 賃貸等不動産の状況に関する事項 \*旧本店建物

(単位：百万円)

平成26年度		平成27年度	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
18	14	17	14

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格に基づいております。



## 資金調達

## 預金種目別平均残高

(単位：百万円、%)

種 目	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	22,153	30.8	22,753	31.1
定期性預金	49,727	69.1	50,206	68.8
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	71,881	100.0	72,960	100.0

## 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	37,493	51.0	37,284	49.5
法人	36,022	49.0	38,037	50.5
一般法人	36,022	49.0	38,034	50.5
金融機関	0	0.0	2	0.0
公 金	0	0.0	0	0.0
合 計	73,516	100.0	75,322	100.0

## 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	平成26年度末	平成27年度末
財形貯蓄残高	—	—

## 定期預金種類別残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
固定金利定期預金	46,555	47,086
変動金利定期預金	—	—
その他の定期預金	—	—
合 計	46,555	47,086

## 資金運用

## 貸出金種類別平均残高

(単位：百万円、%)

科 目	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	—	—	—	—
手形貸付	119	0.2	34	0.0
証書貸付	45,925	99.7	46,552	99.8
当座貸越	11	0.0	21	0.0
合 計	46,056	100.0	46,609	100.0

## 有価証券種類別平均残高

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
株 式	100	100.0	100	100.0
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合 計	100	100.0	100	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

## 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	構成比	債務保証見返額	
当組合預金積金	平成26年度末	1,587	3.4	—
	平成27年度末	1,705	3.6	—
有 価 証 券	平成26年度末	—	—	—
	平成27年度末	—	—	—
動 産	平成26年度末	—	—	—
	平成27年度末	—	—	—
不 動 産	平成26年度末	43,166	93.3	—
	平成27年度末	43,133	91.4	—
そ の 他	平成26年度末	—	—	—
	平成27年度末	—	—	—
小 計	平成26年度末	44,754	96.7	—
	平成27年度末	44,839	95.0	—
信用保証協会・信用保険	平成26年度末	177	0.3	—
	平成27年度末	205	0.4	—
保 証	平成26年度末	64	0.1	—
	平成27年度末	53	0.1	—
信 用	平成26年度末	1,258	2.7	—
	平成27年度末	2,076	4.4	—
合 計	平成26年度末	46,254	100.0	—
	平成27年度末	47,174	100.0	—



## 資金運用

## 貸出金利区分別残高

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末	平成27年度末
固定金利貸出	3,378	3,975
変動金利貸出	42,875	43,198
合 計	46,254	47,174

## 貸出金償却額

(単位：千円)

項 目	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	—	—

## 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	1,661	9.9	1,947	12.3
住宅ローン	15,130	90.1	13,882	87.6
合 計	16,791	100.0	15,829	100.0

## 貸倒引当金の内訳

(単位：千円)

項 目	平成26年度末		平成27年度末	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	154,746	△1,436	157,840	3,094
個別貸倒引当金	53,585	53,585	58,833	5,248
貸倒引当金合計	208,331	52,149	216,674	8,343

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っていません。

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	4,610	9.9	5,187	10.9
設 備 資 金	41,644	90.0	41,986	89.0
合 計	46,254	100.0	47,174	100.0

## 貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成26年度末		平成27年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業				
農 業、 林 業				
漁 業				
鉱 業、 採 石 業、 砂 利 採 取 業				
建 設 業				
電 気、 ガ ス、 熱 供 給、 水 道 業				
情 報 通 信 業				
運 輸 業、 郵 便 業				
卸 売 業、 小 売 業				
金 融 業、 保 険 業				
不 動 産 業				
物 品 賃 貸 業				
学 術 研 究、 専 門 ・ 技 術 サービス 業				
宿 泊 業				
飲 食 業				
生 活 関 連 サービス 業、 娯 楽 業				
教 育、 学 習 支 援 業				
医 療、 福 祉	7,610	16.4	8,678	18.4
そ の 他 の サービス	15,640	33.8	16,004	33.9
そ の 他 の 産 業	2,193	4.7	2,666	5.7
小 計	25,435	55.0	27,349	58.0
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	—	—	—	—
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	20,818	45.0	19,824	42.0
合 計	46,254	100.0	47,174	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## 貸出金の分類

## 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成26年度	200	147	53	200	100.00
	平成27年度	200	141	58	200	100.00
危険債権	平成26年度	—	—	—	—	—
	平成27年度	—	—	—	—	—
要管理債権	平成26年度	—	—	—	—	—
	平成27年度	—	—	—	—	—
不良債権計	平成26年度	200	147	53	200	100.00
	平成27年度	200	141	58	200	100.00
正常債権	平成26年度	46,055				
	平成27年度	46,976				
合 計	平成26年度	46,256				
	平成27年度	47,176				

- (注)1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
- 4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 5.「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 6.「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
- 7.金額は決算後(償却後)の計数です。

## リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)
破綻先債権	平成26年度	200	147	200
	平成27年度	200	141	200
延滞債権	平成26年度	—	—	—
	平成27年度	—	—	—
3か月以上延滞債権	平成26年度	—	—	—
	平成27年度	—	—	—
貸出条件緩和債権	平成26年度	—	—	—
	平成27年度	—	—	—
合 計	平成26年度	200	147	200
	平成27年度	200	141	200

- (注)1.「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ.会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ.民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ.破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ.会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ.手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
- 2.「延滞債権」とは、上記1.及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。
- 3.「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1.及び2.を除く)です。
- 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.～3.を除く)です。
- 5.「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
- 6.「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
- 7.「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
- 8.これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

## 経営指標

### 報酬体系について

#### ●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、理事全員及び監事全員（非常勤を含む）をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

#### (1) 報酬体系の概要

##### 【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては、役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬額及び賞与額につきましては、監事会において決定しております。

##### 【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では全役員に適用される退職慰労金の支払額につきましては、在任期間中の役位及び在任年数に基づき支給基準が規程で定められており、支払時期及び支払方法等については、理事は理事会、監事は監事会において決定しております。

#### (2) 平成27年度における対象役員に対する報酬

(単位:千円)

区分	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理事	43,812	44,500
監事	4,867	5,700
合計	48,679	50,200

注1. 上記は、協同組合による金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。

注2. 支払人数は、理事16名、監事3名です。

注3. 上記以外に支払った役員賞与金は、理事18,024千円、監事2,520千円です。

#### (3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

#### ●対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の職員であって、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受ける者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。なお、平成27年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

注1. 「同等額」は、平成27年度に対象職員に支払った報酬等の平均額としております。

2. 当組合の職員の給与、賞与および退職金は当組合における「職員給与規定」及び「職員退職金支給規定」に基づき支払っております。なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系のような自社の利益を上げるようなことや株価を上げることに動機づけされた報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系ではありません。

### リスク管理体制

金融機関を取り巻く環境は絶えず変化し、それに応じてリスクも急変することが予想されます。そのような環境のなか、当組合では自己責任原則に基づいた健全経営の実現に向けて、リスク管理を重要経営課題として位置づけ、各種リスクの存在を包括的に認識し適切に管理していくため、ALM委員会を主管部署として統合的なリスク管理体制の充実に努めています。

具体的には、各種リスクを、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスク、風評リスク等に分類したうえで、各リスクについて担当部署を定めて的確に把握・管理するとともに、当組合全体のリスク管理をALM委員会が行なうこととしており、不測の事態を未然に防止し、資産の健全性を確保するための組織的な相互牽制機能の強化に取り組んでいます。

### 法令等遵守の体制

#### ■コンプライアンスの基本方針

- 当組合は、金融機関としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、健全な業務運営を通じて、お客様及び社会からの信頼・信用を確保する。
- 当組合は、法令、諸規則、諸規程の遵守(以下「コンプライアンス」という。)を通じて、社会的規範を逸脱することなく、誠実かつ公正に業務を遂行して、コンプライアンスを経営の最重要課題と掲げて取り組む。
- 当組合は、その事業等の情報を適時かつ適切に開示して、広く社会とのコミュニケーションを図る。
- 当組合は、従業員の人格、個性を尊重するとともに、安全かつ快適な環境を確保する。
- 当組合は、社会の構成員であること及び地域社会の発展や公共の利益に深く関わる業務に携わっていることを認識し、「良き企業市民」として、自主的かつ積極的に社会貢献活動及び環境問題に取り組む。
- 当組合は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決する。

### 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

金融に関するトラブルの早期解決を図る制度として裁判外紛争解決制度(金融ADR、Alternative Dispute Resolution)が導入され、平成22年10月から指定紛争解決機関との契約締結が義務付けられています。当組合では、この制度を踏まえて苦情処理措置および紛争解決措置を設け、金融トラブルへの迅速・公平・適切な対応を図り、信頼の向上に努めています。

#### ●苦情処理措置

当組合との取引に関する照会・相談・苦情等のお問合せは、本店総務課にお申し出ください。

大阪府医師信用組合 本店総務課

電話番号：06-6762-7381

受付日：月曜日～金曜日

(土曜日、日曜日、祝日及び組合の休業日は除く)

受付時間：午前9時～午後5時

#### ●紛争解決措置

弁護士による紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客様は、本店総務課またはしんくみ相談所までお申し出ください。

相談所は、公平・中立な立場でお申し出を伺い、お申し出のお客様の了解を得たうえ、当該の信用組合に対し迅速な解決を要請します。また、下記の各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。

名称	大阪地区しんくみ相談所 (一般社団法人 大阪府信用組合協会)	しんくみ相談所 (一般社団法人 全国信用組合中央協会)
住所	〒540-0026 大阪市中央区内本町2-3-9	〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1
電話番号	06-6941-1441	03-3567-2456
受付日	月～金(祝日を除く)	月～金 (祝および金融機関の休日を除く)
時間	9:00～17:00	9:00～17:00



(仲裁センター等)

名称	公益社団法人 総合紛争解決センター	東京弁護士会 紛争解決センター
住所	〒530-0047 大阪市北区西天満1-12-5	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3
電話番号	06-6364-7644	03-3581-0031
受付日	月～金(祝日、年末年始を除く)	月～金(祝日、年末年始を除く)
時間	9:00～12:00 13:00～17:00	9:30～12:00 13:00～15:00

名称	第一東京弁護士会 仲裁センター	第二東京弁護士会 仲裁センター
住所	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3	〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-1-3
電話番号	03-3595-8588	03-3581-2249
受付日	月～金(祝日、年末年始を除く)	月～金(祝日、年末年始を除く)
時間	10:00～12:00 13:00～16:00	9:30～12:00 13:00～17:00

## 経営管理体制

### 自己資本の充実の状況

#### — 定 性 的 事 項 —

#### ●自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本は、法令または任意に積立てしているもの以外、普通出資により調達しております。

#### ●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで適正な利益を確保し、内部留保による資本の積上げ等を行うことにより、自己資本の充実を図っております。経営の健全性・安全性に努めました結果、自己資本比率は17.90%と国内基準(4%)を十分に上回っております。

#### ●信用リスクに関する事項

リスクの説明 及びリスク管理の方針	信用リスクとは、取引先の経営悪化により、資産の価値が減少あるいは消滅し、当組合が損失を被るリスクをいいます。
管 理 体 制	当組合では、信用リスクを当組合が管理すべき最重要のリスクであると認識の上、与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスクを確実に認識する管理態勢を構築しています。
評 価 ・ 計 測	信用リスク評価につきましては、厳格な自己査定を実施しております。

#### ■貸倒引当金の計算基準

##### ○一般貸倒引当金

自己査定に基づく正常先に対する債権及び要注意先に対する債権について、債務者区分ごとに過去の貸倒実績率に基づき過去の損失率を算出し、これに将来発生が見込まれる損失による修正を加えて予想損失率を求め、各々の債務者区分の債権額に予想損失率を乗じて予想損失額を算出し、予想損失額に相当する額又は、従来通りの法定繰入率1000分の3.36のどちらか高い方を一般貸倒引当金として計上しています。

##### ○個別貸倒引当金

破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に対する債権については、原則として個別債務者ごとに予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上しています。

#### ■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、以下の4つの機関を採用しております。

- ①株式会社格付投資情報センター(R&I)
- ②株式会社日本格付研究所(JCR)
- ③ムーディーズ・ジャパン株式会社(Moody's)
- ④スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(S&P)

#### ■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使い分けは行っていません。

#### ●信用リスク削減手法に関する事項

#### ■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

バーゼルⅡにおける信用リスク削減手法として、当組合が扱う主要な担保には、預金積金や上場株式、保証として信用保証協会保証等があり、担保に関する手続については、「担保の種類及び評価基準」等により、適切な取扱いに努めております。また、お客様が期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、当組合が定める「融資規程」等により、適切な取扱いに努めております。

#### ■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

## 経営管理体制

### ●証券化エクスポージャーに関する事項

リスクの説明 及びリスク管理の方針	証券化とは、金融機関が保有するローン債権などを証券として組み替え、第三者に売却して流動化することを指します。
管 理 体 制	該当ありません。
評 価 ・ 計 測	該当ありません。

### ●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明 及びリスク管理の方針	オペレーショナル・リスクについては、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、風評リスクなど幅広く、様々な不備等により金融機関が損失を被るリスクです。
管 理 体 制	管理体制や管理方法について、リスク管理の基本方針を定め、未然防止に万全を期すとともに、万が一発生した場合の影響度の極小化に努めています。
評 価 ・ 計 測	リスクの計測に関しては、基礎的手法を採用しています。
<b>■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称</b> 当組合は、3年間の平均粗利益の15%であるとした「基礎的手法」を採用しております。	

### ●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスクの説明 及びリスク管理の方針	株式関連の投資信託には、市場価格の変動によって損失を被るリスクがあります。非上場株式については、市場で売却できないことによって損失を被るリスクがあります。
管 理 体 制	当組合の銀行勘定における出資等株式エクスポージャーにあたるものは、全国信用協同組合連合会、信組情報サービス㈱、以上合計8,170万円となっています。いずれも当組合の業務上必要なものであり、その他資産勘定及び有価証券勘定に計上しています。
評 価 ・ 計 測	当該取引に係る会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従って、適正な処理を行っています。

### ●金利リスクに関する事項

リスクの説明 及びリスク管理の方針	金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指します。
管 理 体 制	一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクを計測し、常務会・理事会に報告して、相互牽制機能が発揮できる体制としています。
評 価 ・ 計 測	アウトライヤー基準で計測しています。

#### ■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

(アウトライヤー基準の算定方法)

- ・計 算 方 式：GPS方式
- ・金利ショック幅：保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動  
1パーセンタイル値と99パーセンタイル値
- ・コア預金
  - 対 象：流動性預金全般(当座、普通、貯蓄等)
  - 算定方法：現残高の50%相当額
  - 満 期：5年以内(平均2.5年)



## 経営指標

### 一定量的事項

#### 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	平成26年度	経過措置による不算入額	平成27年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	8,602,090		8,798,197	
うち、出資金及び資本剰余金の額	395,963		392,967	
うち、利益剰余金の額	8,217,932		8,416,991	
うち、外部流出予定額 (△)	11,805		11,761	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	154,746		157,840	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	154,746		157,840	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	77,180		68,605	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,834,016		9,024,642	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,946	23,785	11,854	17,780
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,946	23,785	11,854	17,780
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—	—	—
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,946		11,854	
自 己 資 本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	8,828,070		9,012,788	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	47,744,107		48,836,997	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	214,292		208,350	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	23,785		17,780	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	190,570		190,570	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,607,173		1,511,774	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	49,351,280		50,348,771	
自 己 資 本 比 率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	17.88%		17.90%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

# 経営内容

## 資料

### 自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成26年度		平成27年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	47,744	1,909	48,836	1,953
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	47,529	1,901	48,628	1,945
(i) ソブリン向け	—	—	—	—
(ii) 金融機関向け	7,221	288	7,429	297
(iii) 法人等向け	—	—	—	—
(iv) 中小企業等・個人向け	5,257	210	5,457	218
(v) 抵当権付住宅ローン	1,269	50	1,194	47
(vi) 不動産取得等事業向け	33,631	1,345	34,354	1,374
(vii) 三月以上延滞等	—	—	—	—
(viii) 出資等	—	—	—	—
出資等のエクスポージャー	—	—	—	—
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	81	3	81	3
(xi) その他	68	2	111	4
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	214	8	208	8
④他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
⑤CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑥中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	1,607	64	1,511	60
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	49,351	1,974	50,348	2,013

(注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 「その他」とは、(i)～(x)に区分されないエクスポージャーです。具体的には動産、不動産、その他資産、繰延税金資産が含まれます。

6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4%

### ●金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
金利ショックに対する損益・経済的価値の増減額	9	69

(注) 金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの(例えば、貸出金、有価証券、預金等)が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。

## 経 営 内 容

### 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

#### ●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位: 百万円)

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
国 内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農 業、 林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	7,601	8,678	7,601	8,678	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	15,640	16,004	15,640	16,004	—	—	—	—	—	—
その他の産業	2,193	2,666	2,193	2,666	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人の	20,818	19,824	20,818	19,824	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	46,254	47,174	46,254	47,174	—	—	—	—	—	—
1 年 以 下	43,346	43,491	43,346	43,491	—	—	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	754	834	754	834	—	—	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	556	598	556	598	—	—	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	370	412	370	412	—	—	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	358	453	358	453	—	—	—	—	—	—
10 年 超	867	1,383	867	1,383	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	46,254	47,174	46,254	47,174	—	—	—	—	—	—

(注)1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

4. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」区分を省略しております。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

#### ●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位: 百万円)

業 種 別	個 別 貸 倒 引 当 金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	目的使用	その他	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
製 造 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
農 業、 林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	—	53	53	5	—	—	—	53	58	—
その他のサービス	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

## 経 営 内 容

### ●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成26年度		平成27年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0 %	—	27	—	31
10 %	—	—	—	—
20 %	749	35,359	6,122	31,026
35 %	—	3,626	—	3,412
50 %	—	—	—	—
75 %	—	7,010	—	7,276
100 %	—	33,631	—	34,354
150 %	—	—	—	—
250 %	—	—	—	—
1,250 %	—	—	—	—
合 計	749	79,654	6,122	76,099

(注)1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

### 信用リスク削減手法に関する事項

#### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

当組合における信用リスク削減手法は、「貸出金と当組合預金の相殺」のみであり、省略しております。

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当ありません

### 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません

### 出資等エクスポージャーに関する事項

#### ●貸借対照表計上額及び時価等

(単位：百万円)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非 上 場 株 式 等	81	81	81	81
合 計	81	81	81	81

(注) その他資産勘定等に出資として計上している非上場の出資は、非上場株式等に含めています。

#### ●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当ありません

#### ●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません

#### ●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません

## その他業務

### 手数料一覧

(平成28年7月1日現在)

種 類		手数料	
当組合 本店	自店宛	無 料	
	他店宛	無 料	
<窓口利用>			
振 込	他 行 電信扱	5万円未満	540 円
		5万円以上	756 円
<インターネット・モバイルバンキング利用>			
他 行 電信扱	他 行 電信扱	5万円未満	216 円
		5万円以上	432 円
<ATM利用>			
他 行 電信扱	他 行 電信扱	5万円未満	216 円
		5万円以上	432 円
その他	振込組戻料	648 円	
	不渡手形返却料	648 円	
融 資	条件変更	32,400 円	
	全額(または一部)繰上返済	32,400 円	
	全額(または一部)繰上返済 *定期積金満期金によるもの	無 料	
種 類		料 金	
当座預金	小切手帳	1冊(50枚)	2,160 円
	約束手形帳	1冊(20枚)	1,296 円
自己宛小切手発行		864 円	
通帳・証書等再発行		1,080 円	
キャッシュカード再発行		1,080 円	
証明書発行手数料	残高証明書	1通	756 円
	融資証明書	1通	756 円
	その他証明書	1通	756 円

(上記の手数料には消費税を含んでいます)

### 内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度末		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
送金・振込	他の金融機関向け	29,875	51,769	30,264	56,839
	他の金融機関から	23,394	41,307	20,706	40,309
代金取立	他の金融機関向け	—	—	—	—
	他の金融機関から	—	—	—	—

## 証 券 業 務

### 公共債引受額

該当ありません

### 公共債窓販実績

該当ありません

### 「利用者満足度アンケート」の結果について

「調査実施期間」 平成28年2月24日～平成28年3月15日

「アンケート対象及び人数」 自組合の組合員100人(回答率55%)

- いしんの魅力について(複数回答可)
  - ①医師のための金融機関なので、相談しやすい (74.5%)
  - ②融資の条件が良く、ローンが充実している (50.9%)
  - ③経営内容が良く、安心して長く利用できる (41.8%)
- 融資(ローン)商品は、ご存知ですか?(複数回答可)
  - 有担保型ローン
    - ①新規開業ローン (60.0%)
    - ②住宅ローン (45.5%)
    - ③診療所ステップアップローン (41.8%)
    - ④教育ローン (38.2%)
    - ⑤診療所継承ローン (29.1%)
    - ⑥介護事業ローン (9.1%)
  - 無担保型ローン
    - ①新規開業ローン (45.5%)
    - ②教育ローン (36.4%)
    - ③オートローン (36.4%)
    - ④診療所ステップアップローン (30.9%)
    - ⑤診療所継承ローン (25.5%)
    - ⑥診療所リフォームローン (21.8%)
    - ⑦医療機械購入ローン (18.2%)
    - ⑧住宅リフォームローン (18.2%)
    - ⑨フリーローン (12.7%)
    - ⑩医師協提携ローン (9.1%)
    - ⑪医師会入会金サポートローン (5.5%)
    - ⑫研修医応援ローン (3.6%)
- いしんの業務で、便利と思われるものを選択してください(複数回答可)
  - ①医師会費等が銀行指定口座から無料で控除されること (58.2%)
  - ②医師会・医師協同と連携していること (56.4%)
  - ③渉外担当者が訪問してくれること (52.7%)
  - ④インターネットバンキングが利用できること (21.8%)
  - ⑤FAXにより振込の依頼ができること (10.9%)
  - ⑥診療報酬の受取りができる (10.9%)
  - ⑦全国の提携信用組合とセブン銀行(セブンイレブン)のATMで、キャッシュカード時間内手数料が無料で引出せること (10.9%)
- 当組合に関する資料・広告をご覧いただいていますか(複数回答可)
  - ①控除明細書同封のローン案内 (63.6%)
  - ②医師協タイムズに掲載されたローン案内 (45.5%)
  - ③いしんニュース(年2回) (43.6%)
  - ④府医ニュースに掲載されたローン案内 (32.7%)
  - ⑤ホームページ (16.4%)
  - ⑥業務報告書 (10.9%)
  - ⑦見たことがない (10.9%)
  - ⑧各種会誌、会報、記念誌等に掲載されたローン案内 (5.5%)
  - ⑨ディスクロージャー(情報開示) (5.5%)
- 職員の窓口・電話対応はいかがですか
  - ①満足 (56.4%)
  - ②ほぼ満足 (23.6%)
  - ③やや不満・不満 (1.8%)
  - ④わからない(未回答含む) (18.2%)

## リレーションシップバンキングについて

### リレーションシップバンキングについて

大阪府医師信用組合では、地域密着型金融の取組みとして、「金融面を通じて医療業界、また地域医療の発展に資すること」を目的に、低利かつ長期のローンをより多くの先生方にご利用いただける様、いしんニュース、府医ニュース、医師協Times、地区医師会会報、ホームページ、いしんガイド、ミニディスクロージャー誌、ローン案内チラシ等の各種媒体に広告を掲載し、積極的にPRを行い融資取引先の獲得に努めております。

今後とも、地域医療金融の担い手としての役割を十分に認識して取り組んでまいります。

## 地域貢献(信用組合の社会的責任(CSR)に関する事項等)

### 地域に貢献する信用組合の経営姿勢

大阪府医師信用組合では、相互扶助の精神に基づき、組合員の金融の円滑化を通じて医業に貢献するとともに、医療界の健全な発展に寄与し、地域の方々が安心して暮らせる環境づくりに貢献してまいります。

### 預金を通じた地域貢献

お客様からお預かりした預金積金は、地域医療の活性化に役立てるため、円滑な資金供給を行っております。また、お客様の様々なニーズにできる限りお応えするため、きめ細かなサービスの提供に努めております。

### 融資を通じた地域貢献

当組合は、医療施設等の新規開設や施設の増改築、あるいは医療機器をはじめとする医療施設の整備・拡張など、地域医療や介護福祉事業の発展に向けた取組みに貢献するため、積極的な融資事業を展開してまいります。

### 取引先への支援状況等

当組合は、取引先から貸付に係るご相談については、医師専門の金融機関としての特性を生かし、積極的な支援に取り組み、真摯に対応してまいります。

### 地域サービスの充実

1. 視覚障がい者対応ATMの設置  
平成23年3月、本店に視覚障がい者対応のハンドセットATMを設置しております。また、全国の信用組合、都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行、農協、セブン銀行、イオン銀行のCD・ATMからのお支払いも可能です。
2. 情報提供活動
  - ①組合員向け「いしんニュース」を年2回発行しています。
  - ②インターネットホームページを開設し、各種情報を提供しています。
3. インターネット・モバイルバンキングサービスの提供  
お手持ちのパソコンや携帯電話(ドコモ、au)での残高照合や振込・振替のお取引ができるサービスを提供しています。  
※このサービスをご利用いただくためには、あらかじめ「インターネットバンキング・モバイルバンキングサービス」のお申し込みが必要となります。
4. 苦情・要望相談窓口の設置  
当組合では、お客様からのご相談・苦情等にお応えするため本店総務課において、いつでも受付できる態勢を整えておりますので、お電話もしくはご来訪ください。

### 文化的・社会的貢献に関する活動

1. 「しんくみの日週間」の9月3日に、毎年「献血運動」に協力しております。
2. インターネットホームページにて各種情報を提供しております。  
ホームページアドレス <http://www.odcu.co.jp/>

## 地域密着型金融の取組み状況

大阪府医師信用組合では、地域密着型金融の取組みとして、「金融面を通じて医療業界、また地域医療の発展に貢献すること」を目的に、低利かつ長期のローンを多くの先生方にご利用いただける様、いしんニュース、府医ニュース、医師協TIMES、いしんガイド、ミニディスク、ホームページ、ローン案内チラシ、地区医師会会報等の媒体に広告を掲載し、PRを積極的に行っております。

平成24年に創業60周年を迎え、その記念キャンペーンとして、「診療所ステップアップローン」「新規開業ローン」「診療所継承ローン」の金利を期間限定で引下げを行い、平成27年度においても期間延長により強い要望に応えております。

また、無担保型教育ローンの融資限度額の引き上げ、預金担保貸出金利、「オートローン」の金利の引き下げなど、今後もより多くの先生方に当組合のローンをご利用いただける様に、PR活動を積極的に行い、融資取引先の獲得に努めて参ります。

### 地域活性化につながる多様なサービスの提供

#### ●地域貢献に資する融資商品の提供

- ①新規開業をご検討されているお客様
- ②継承(親子間・第三者)をご検討されているお客様
- ③事業拡大をご検討されているお客さま
- ④無担保での事業性資金をご検討されているお客様

最大2億円、最長35年の借入が可能な「新規開業ローン」をご用意しております。

最大3億円、最長35年の借入が可能な「診療所継承ローン」をご用意しております。

最大3億円、最長35年の借入が可能な「診療所ステップアップローン」をご用意しております。

最大5,000万円、最長20年の借入が可能な「新規開業ローン」「診療所継承ローン」「診療所ステップアップローン」をご用意しております。

## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

### 経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (α)			経営改善支援取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画策定率 (δ/α)
	αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 (γ)	αのうち再生計画を策定した先数 (δ)			
7	0	0	0	0	0	0

(注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。

2. 期初債務者数は平成27年4月当初の債務者数です。

3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。

4. 「α(アルファ)のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β(ベータ)」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含まれますがβには含んでおりません。

5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ(ガンマ)」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。

6. 「αのうち再生計画を策定した先数δ(デルタ)」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。

7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

### 中小企業の経営支援に関する取組み方針

当組合は、中小企業金融円滑化法期限到来後においても、経営支援に関するご相談を受けた場合には、迅速かつ真摯な対応に努めてまいります。

### 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

お客様からの貸付条件お客様からの貸付条件の変更等に関するお申込み・ご相談は、本店融資課が承ります。

当組合は、お客様からの貸付条件の変更等に関するお申込み・ご相談に対し、迅速かつ誠実な対応に努めるとともに、お客様とのこれまでの取引関係やお客様の理解、経験、資産の状況等に応じた適切かつ丁寧な説明に努めてまいります。

当組合は、お客様の実態を十分に踏まえ、迅速な対応に向け貸付条件変更等に関する情報を集約し、貸付条件の変更等の適否を審査すると共に、その内容を記録、保存いたします。

当組合は、貸付条件の変更を行なっているお客様に対して、継続的なモニタリングを通して経営改善支援に努めてまいります。

### 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

当組合は、お客様から貸付に係るお申込みやご相談について、医師専門の金融機関としての特性を生かし、融資案件に取り組んでおります。

当組合は、貸付条件の変更等についてお申込みやご相談があった場合には、真摯な対応に努めてまいります。

#### ●創業・新規事業開拓の支援

創業・新規事業や診療所継承への支援を目的とした商品の「新規開業ローン」及び「診療所継承ローン」を積極的に推進した結果、平成27年度は無担保型ローンを含め22件10億89百万円を実行しました。

今後においても、創業・新規事業の資金需要に対して、積極的に取り組んでまいります。

#### ●成長段階における支援

診療所移転及び駐車場用地購入やテナントの買取など医業拡大を目的とした商品の「診療所ステップアップローン」を積極的に推進した結果、平成27年度は無担保型を含め60件21億44百万円を実行しました。

### 中小企業金融円滑化法の期限到来後の取組みについて

当組合は、大阪府医師会会員の皆様方の相互扶助理念に基づいた地域医療金融を通じて、医療の発展に資することを基本理念としております。

「中小企業金融円滑化法」は、平成25年3月31日をもって期限が到来いたしました。期限到来後においても、これまでと同様に、お客様からの融資のお申込み・ご相談には引き続き真摯な対応に努め、以下の基本方針に基づき、金融の円滑化に向け、積極的に取り組んでまいります。

#### 1. 金融円滑化に対する基本方針

お客様からのご返済等に関するご相談について、お客様とのこれまでの取引関係やお客様の理解、経験、資産の状況等に依りて、適切かつ丁寧な対応に努め、金融の円滑化に向けて、積極的に取り組んでまいります。

#### 2. 相談受付体制

営業店での迅速できめ細かな対応を実施するため、引き続き営業店に金融円滑化責任者・担当者を配置し、また、本店融資課には金融円滑化ご相談等窓口を設け、お客様のご相談や苦情等に対応してまいります。

#### 3. 金融円滑化ご相談窓口

お客様からの返済条件の変更等に関するご相談は、次のお問合せ窓口までお申し出ください。

【お問合せ窓口】

本店 融資課 電話番号 06-6762-7381

(受付時間 9:00~17:00)

## ■ 主要な事業の内容

### A. 預金業務

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

### B. 貸出業務

#### (イ) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

#### (ロ) 手形の割引

### C. 内国為替業務

送金を替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

### D. 附帯業務

#### (イ) 債務の保証業務

#### (ロ) 代理業務

全国信用協同組合連合会、(株)商工組合中央金庫、独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構等の代理貸付業務を取り扱っております。

### E. その他サービス業務

(イ) 日医、府医、地区医などの諸会費の引去り業務を行っております。

(ロ) 当組合のキャッシュカードにより全国の提携金融機関(ゆうちょ銀行、セブン銀行、イオン銀行も含む)のCD・ATMで、現金の引出し・預入れ、残高照合ができます。

(ハ) インターネット・モバイルバンキングサービス(パソコン・携帯電話から残高照合やお振込みなどのサービスをご利用いただけます。)

**索引** 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、\*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」「金融再生法」で規定されております法定開示項目です。

■ ごあいさつ	2	32. 経費の内訳	9	63. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	13
【概況・組織】		33. 総資産経常利益率*	8	(1) 破綻先債権	
1. 事業方針	3	34. 総資産当期純利益率*	8	(2) 延滞債権	
2. 事業の組織	2	【預金に関する指標】		(3) 3か月以上延滞債権	
3. 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)*	2	35. 預金種目別平均残高*	11	(4) 貸出条件緩和債権	
4. 会計監査人の氏名又は名称*	該当なし	36. 預金者別預金残高	11	64. 有価証券、金銭の信託等の評価*	10
5. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	3	37. 財形貯蓄残高	11	65. 外貨建資産残高	取扱いなし
6. 自動機器設置状況	3	38. 職員1人当り預金残高	9	66. オフバランス取引の状況	取扱いなし
7. 地区一覧	3	39. 1店舗当り預金残高	9	67. 先物取引の時価情報	取扱いなし
8. 組合員数	4	40. 定期預金種類別残高*	11	68. オプション取引の時価情報	取扱いなし
9. 子会社の状況	該当なし	【貸出金等に関する指標】		69. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	12
【主要事業内容】		41. 貸出金種類別平均残高*	11	70. 貸出金償却の額*	12
10. 主要な事業の内容*	24	42. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	11	71. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について**	7
11. 信用組合の代理業者*	該当なし	43. 貸出金金利区分別残高*	12	72. 会計監査人による監査*	7
【業務に関する事項】		44. 貸出金使途別残高*	12	【その他の業務】	
12. 事業の概況*	3	45. 貸出金業種別残高・構成比*	12	73. 内国為替取扱実績	21
13. 経常収益*	8	46. 預貸率(期末・期中平均)*	9	74. 外国為替取扱実績	取扱いなし
14. 業務純益	9	47. 消費者ローン・住宅ローン残高	12	75. 公共債窓販実績	取扱いなし
15. 経常利益(損失)*	8	48. 代理貸付残高の内訳	9	76. 公共債引受額	取扱いなし
16. 当期純利益(損失)*	8	49. 職員1人当り貸出金残高	9	77. 手数料一覧	21
17. 出資総額、出資総口数*	8	50. 1店舗当り貸出金残高	9	【その他】	
18. 純資産額*	8	【有価証券に関する指標】		78. トピックス	3
19. 総資産額*	8	51. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし	79. 利用者満足度アンケート結果	21
20. 預金積金残高*	8	52. 有価証券の種類別平均残高*	11	80. 対処すべき課題	3
21. 貸出金残高*	8	53. 有価証券種類別残存期間別残高*	取扱いなし	81. 沿革・歩み	2
22. 有価証券残高*	8	54. 預証率(期末・期中平均)*	9	82. 継続企業の前提の重要な疑義*	該当なし
23. 単体自己資本比率*	8	【経営管理体制に関する事項】		83. 総代会について**	4
24. 出資配当金*	8	55. 法令等遵守の体制*	14	84. 報酬体系について**	14
25. 職員数*	8	56. リスク管理体制*	14	【地域貢献に関する事項】	
【主要業務に関する指標】		57. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	14	85. リレーションシップバンキングについて	22
26. 業務粗利益及び業務粗利益率*	8	58. 自己資本の充実度に関する事項*	18	86. 中小企業金融円滑化の期限到来後の取組みについて	23
27. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支*	8	【財産の状況】		87. 地域貢献(信用組合の社会的(CSR)に関する事項等)**	22
28. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	8	59. 貸借対照表*	5	88. 地域密着型金融の取組み状況**	22
29. 受取利息、支払利息の増減*	9	60. 損益計算書*	7	89. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況**	23
30. 役員取引の状況	9	61. 剰余金処分計算書*	7	90. 賃貸等不動産の状況に関する事項	10
31. その他業務収益の内訳	9	62. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	13	目次	24

# 大阪府医師信用組合

本店 ☎543-0011 大阪市天王寺区清水谷町19番14号  
Tel大阪(06)6762-7381(代表)

堺出張所 ☎590-0953 堺市堺区甲斐町東3丁2番26号  
(堺市医師会館内)

Tel堺(072)221-6456(代表)

ホームページ <http://www.odcu.co.jp/>